

# サービスのご案内

## 磁気の影響を受けにくい通帳(Hi-Co通帳)に変更いたしました

飯塚信用金庫は、平成30年2月19日(月)より、お客様の利便性向上のため、定期性総合口座通帳・普通預金通帳・「あいくん」キャラクター通帳(定期性総合口座通帳)の3種類を、磁気ストライプを強化した磁力の影響を受けにくい『高抗磁力通帳(Hi-Co通帳)』に変更いたしました。

なお、「あいくん」キャラクター通帳をご希望の方は、おそれいりますが営業店窓口にお申し出ください。

※Hi-Coとは、“High Coercivity”(高抗磁力)の略です。



普通預金通帳



定期性総合口座通帳



「あいくん」キャラクター通帳

## ATM利用のお客様の利便性が向上します

通帳の磁気ストライプは、スマートフォンや携帯電話、バッグの留具磁石など、磁力の影響を受けて破壊され使用できなくなることがあります。

また近年、電子機器が普及したことにより、磁力の影響を受ける機会も増加しています。

このような生活環境の変化をふまえ、お客様に、より快適にご利用いただけるよう磁気ストライプを強化し磁力の影響を受けにくい「Hi-Co通帳」を導入いたしました。

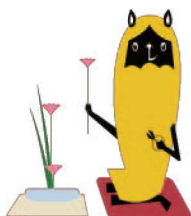
## 出資証券のペーパーレス化

当金庫では、会員の皆様からお預かりした出資金につきましては、これまで出資証券を発行してまいりましたが、令和元年8月1日より出資証券をペーパーレス化し、当金庫の会員名簿により電子的に一元管理することとなりました。

会員の皆様からお預かりしている出資金は、電子データ等として厳格に管理しておりますことから、出資金残高ならびに会員としての権利等につきましては、これまでと変わりありませんので安心ください。

今後、出資金残高につきましては、毎年通常総代会終了後にお送りいたします「出資金残高通知書兼出資配当金支払通知書」でお知らせいたしますとともに、会員の皆様からのご請求時には「出資金残高証明書」を随時発行いたします。

なお、お手元の出資証券につきましては、回収いたしませんので、そのまま保管いただければ結構です。万一紛失された場合でも、お届けの必要はなく、出資金ならびに会員としての権利等に何ら影響はございません。



## 資料編

経理・経営内容  
資金調達  
資金運用  
経営諸比率

## 地域とのふれあい

“いいしん”は、地域に根ざした「コミュニティバンク」として、地域社会との交流を第一に考え、様々な地域行事へ積極的に参加しております。これまでの、お客さま、会員、地域の皆さま方へ「感謝」とともに、皆さまとともに成長、発展を目指します。



子供山笠



年金旅行



飯塚市中心市街地清掃活動



街道祭り



鯉田支店ロビー展



まちなかイルミネーション大作戦



# 経理・経営内容

## 最近5年間の主要な経営指標の推移

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益 (千円)	5,429,152	5,729,665	4,966,155	4,780,806	4,628,705
経常利益 (千円)	2,289,569	2,424,668	1,783,546	1,574,341	1,600,376
当期純利益 (千円)	1,728,127	1,752,884	1,249,232	1,099,911	1,115,388
出資総額 (百万円)	482	482	482	482	482
出資総口数 (千口)	965	965	965	965	964
純資産額 (百万円)	23,299	25,048	25,383	26,144	27,304
総資産額 (百万円)	246,667	255,758	258,652	266,374	273,935
預金積金残高 (百万円)	221,781	229,001	232,041	237,776	244,158
貸出金残高 (百万円)	126,640	131,600	138,126	140,137	142,050
有価証券残高 (百万円)	72,409	75,114	73,359	77,890	83,708
自己資本比率 (%)	15.91	16.36	17.06	16.76	16.56
出資配当金 (千円)	38,611	38,605	28,960	28,951	28,944
出資に対する配当 (出資1口当たり) (円)	40	40	30	30	30
出資配当率 (人)	8	8	6	6	6
役員数 (人)	9	9	9	9	8
うち常勤役員数(人)	7	7	7	7	6
職員数 (人)	209	208	194	200	194
会員数 (人)	15,539	15,714	15,885	15,979	16,093

(注) 自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しています。

## 業務粗利益及び業務粗利益率

(単位:千円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資金運用収支	4,212,456	3,906,692	3,691,959	3,892,573	3,737,288
資金運用収益	4,338,302	4,023,071	3,789,053	3,981,252	3,819,111
資金調達費用	125,845	116,378	97,093	88,678	81,823
役務取引等収支	80,814	54,398	18,442	△ 22,801	▲ 51,438
役務取引等収益	336,611	330,433	318,302	323,228	316,682
役務取引等費用	255,797	276,034	299,859	346,030	368,121
その他業務収支	359,009	592,991	572,491	166,804	235,133
その他の業務収益	423,438	628,475	641,508	313,980	236,388
その他の業務費用	64,429	35,483	69,017	147,175	1,255
業務粗利益	4,652,280	4,554,083	4,282,893	4,036,577	3,920,982
業務粗利益率(%)	1.92	1.84	1.69	1.54	1.45

(注) 1.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	年度	平均残高	利息	利回り(%)	
資金運用勘定	2016年度	252,814	3,789	1.49	
	2017年度	261,229	3,981	1.52	
	2018年度	269,100	3,819	1.41	
	うち貸出金	2016年度	131,830	2,560	1.94
		2017年度	137,722	2,611	1.89
		2018年度	140,333	2,636	1.87
	うち預け金	2016年度	44,922	130	0.28
		2017年度	47,152	123	0.26
		2018年度	47,053	119	0.25
うち有価証券	2016年度	75,026	1,075	1.43	
	2017年度	75,318	1,220	1.62	
	2018年度	80,654	1,037	1.28	
資金調達勘定	2016年度	231,640	97	0.04	
	2017年度	239,115	88	0.03	
	2018年度	245,739	81	0.03	
	うち預金積金	2016年度	231,588	96	0.04
		2017年度	238,284	86	0.03
		2018年度	244,602	78	0.03
	うち借入金	2016年度	5	0	0.26
		2017年度	783	1	0.23
		2018年度	1,090	2	0.23

(注) 1.資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2016年度1,519百万円、2017年度1,606百万円、2018年度1,571百万円)を、資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(2016年度、2017年度、2018年度は該当ございません。)を、それぞれ控除して表示しております。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位:千円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	125,070	64,518	189,588	135,697	△ 298,265	△ 162,567
うち貸出金	114,430	△ 63,317	51,113	49,493	△ 24,048	25,445
うち預け金	6,457	△ 12,757	△ 6,299	△ 260	△ 4,453	△ 4,714
うち有価証券	4,181	140,593	144,775	86,465	△ 269,763	△ 183,298
支払利息	4,816	△ 13,241	△ 8,424	3,025	△ 9,869	△ 6,844
うち預金積金	2,793	△ 13,083	△ 10,289	2,288	△ 9,867	△ 7,578
うち借入金	2,023	△ 157	1,865	736	△ 2	734

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法によって算出しています。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)	2016年度	2017年度	2018年度
現金	2,568	2,095	2,117
預け金	43,301	44,818	44,321
買入金銭債権			100
有価証券	73,359	77,890	83,708
国債	7,992	7,365	6,646
地方債	6,292	5,554	5,226
社債	32,734	33,959	36,336
株式	1,665	1,964	2,051
その他の証券	24,675	29,046	33,447
貸出金	138,126	140,137	142,050
割引手形	592	798	738
手形貸付	6,227	6,841	6,055
証書貸付	125,012	125,980	128,706
当座貸越	6,294	6,518	6,549
その他資産	1,325	1,392	1,486
未決済為替貸	17	19	97
信金中金出資金	1,035	1,035	1,035
未収収益	254	318	328
その他の資産	18	18	25
有形固定資産	2,849	2,710	2,606
建物	485	450	429
土地	1,942	1,942	1,920
リース資産			4
その他の有形固定資産	420	317	253
無形固定資産	0	0	0
電話加入権	0	0	0
前払年金費用	23	39	34
債務保証見返	127	253	398
貸倒引当金	△3,028	△3,021	△2,890
(うち個別貸倒引当金)	(△2,783)	(△2,754)	(△2,547)
資産の部合計	258,652	266,374	273,935

(単位:百万円)

(負債の部)	2016年度	2017年度	2018年度
預金積金	232,041	237,776	244,158
当座預金	2,779	2,920	2,924
普通預金	91,605	94,307	98,514
貯蓄預金	2,084	1,928	1,959
通知預金	398	641	661
定期預金	128,624	132,228	134,016
定期積金	5,277	5,022	5,134
その他の預金	1,271	728	947
借入金	50	1,137	1,017
借入金	50	1,137	1,017
その他負債	678	697	693
未決済為替借	16	25	65
未払費用	169	154	142
給付補填備金	1	1	1
未払法人税等	321	352	322
前受収益	55	46	44
払戻未済金	0	0	0
職員預り金	47	47	45
その他の負債	67	69	71
賞与引当金	84	84	70
役員賞与引当金	25	22	20
役員退職慰労引当金	129	155	141
睡眠預金払戻損失引当金	29	23	22
偶発損失引当金	72	77	63
繰延税金負債	31	—	44
債務保証	127	253	398
負債の部合計	233,269	240,229	246,631
(純資産の部)			
出資金	482	482	482
普通出資金	482	482	482
利益剰余金	24,019	25,090	26,176
利益準備金	482	482	482
その他の利益剰余金	23,536	24,607	25,694
特別積立金	22,140	23,350	24,460
(うち経営安定積立金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
(うち100周年記念事業積立金)	(40)	(50)	(60)
当期未処分剰余金	1,396	1,257	1,234
会員勘定合計	24,502	25,572	26,659
その他の有価証券評価差額金	881	571	644
評価・換算差額等合計	881	571	644
純資産の部合計	25,383	26,144	27,304
負債及び純資産の部合計	258,652	266,374	273,935

貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  

建物	3年～50年
動産	2年～20年
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
  - 制度全体の積立状況に関する事項(平成30年3月31日現在)

年金資産の額	1,669,710百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,806,457百万円
差引額	△136,747百万円
  - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成30年3月31日現在)  
0.2442%
  - 補足説明  
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高197,854百万円及び別途積立金61,107百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金33百万円を費用処理しております。  
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。





12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額 3,598百万円
17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は315百万円、延滞債権額は6,095百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は77百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は165百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は6,654百万円であります。  
 なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（平成26年11月28日）に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金の元本の事業年度末残高の総額は、25百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。  
 これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は738百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 預け金 5,200百万円  
 有価証券 237百万円  
 担保資産に対応する債務 預金 143百万円  
 借入金 1,017百万円  
 上記のほか、為替決済の取引の担保として、預け金 4,000百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産には、保証金6百万円が含まれております。
25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円であります。
26. 出資1口当たりの純資産額28,297円03銭
27. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は、主として事業地区内のお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資業務取扱規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣による常務会、理事会を開催し、審議・報告しております。さらに、与信管理の状況については、監査部が監査しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常務会及び理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常務会の監督の下、資金運用規程に従って行われております。

このうち、総務部では市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は総務部を通じ、常務会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト（指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる）が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、12,970百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を記載しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の算定方法については（注1）参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金	2,117	2,117	-
(2) 預け金	44,321	44,458	137
(3) 有価証券	83,688	84,034	346
満期保有目的の債券	5,141	5,488	346
その他有価証券	78,546	78,546	-
(4) 貸出金 (*1)	142,050	-	-
貸倒引当金 (*2)	△2,890	-	-
	139,160	140,711	1,550
金融資産計	269,287	271,322	2,034
(1) 預金積金	244,158	244,221	63
(2) 借入金	1,017	1,028	11
金融負債計	245,175	245,249	74

(\*1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。





# 経理・経営内容

## (注1) 金融商品の時価等の算定方法

### 金融資産

#### (1) 現金

帳簿価額を時価としております。

#### (2) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、帳簿価額を時価とみなしております。

#### (4) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

### 金融負債

#### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率を用いております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	20

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金 (*1)	21,000	4,000	—	8,800
有価証券	4,500	15,290	23,922	29,773
満期保有目的の債券	100	1,300	400	3,350
その他有価証券のうち満期があるもの	4,400	13,990	23,522	26,423
貸出金 (*2)	20,318	37,679	27,742	47,604
合計	45,818	56,969	51,664	86,177

(\*1)預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(\*2)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

## (注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金 (*1)	207,340	27,097	9	85
借入金	120	480	417	0
合計	207,460	27,577	426	85

(\*1)預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。

以下31.まで同様であります。

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	4,641	5,003	362
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	484	△15
合計		5,141	5,488	346

### その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	294	285	9
	債券	44,213	42,606	1,606
	国債	6,646	6,217	429
	地方債	5,226	4,841	384
	社債	32,339	31,547	792
	その他	10,458	9,771	687
	小計	54,965	52,662	2,302
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,736	2,163	△426
	債券	3,996	4,024	△28
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	3,996	4,024	△28
	その他	17,847	18,911	△1,063
	小計	23,581	25,099	△1,518
合計		78,546	77,762	784

30. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

31. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	891	80	—
債券	1,787	16	—
国債	1,082	12	—
地方債	—	—	—
社債	704	4	—
その他	1,127	84	0
合計	3,805	181	0

32. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当該事業年度における減損処理額は、94百万円(うち株式94百万円)であります。

また、減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、お客様からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、16,194百万円であります。

このうち契約残存期間が1年以内のものが、6,800百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて、不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当金庫の規程に基づきお客様の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

34. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	651 百万円
減価償却費	96
その他有価証券評価差額金	239
その他	209
繰延税金資産小計	1,196
評価性引当額	△ 746
繰延税金資産合計	450
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	485
前払年金費用	9
繰延税金負債合計	494
繰延税金負債の純額	44 百万円



# 経理・経営内容

## 損益計算書

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	4,966,155	4,780,806	4,628,705
資金運用収益	3,789,053	3,981,252	3,819,111
貸出金利息	2,560,032	2,611,145	2,636,591
預け金利息	130,074	123,774	119,060
有価証券利息配当金	1,075,687	1,220,462	1,037,164
その他の受入利息	23,258	25,869	26,295
役務取引等収益	318,302	323,228	316,682
受入為替手数料	159,235	157,188	158,509
その他の役務収益	159,067	166,040	158,172
その他業務収益	641,508	313,980	236,388
外国為替売買益	—	—	69,862
国債等債券売却益	582,821	260,708	101,281
国債等債券償還益	37,330	2,400	—
その他の業務収益	21,356	50,872	65,244
その他経常収益	217,291	162,344	256,522
貸倒引当金戻入益	—	—	131,317
償却債権取立益	14,812	4,391	503
株式等売却益	127,997	124,566	80,055
その他の経常収益	74,481	33,385	44,645
経常費用	3,182,609	3,206,464	3,028,328
資金調達費用	97,093	88,678	81,823
預金利息	94,755	84,794	77,569
給付補填備金繰入額	1,860	1,532	1,178
借入金利息	13	1,878	2,613
その他の支払利息	463	473	462
役務取引等費用	299,859	346,030	368,121
支払為替手数料	50,135	51,232	52,012
その他の役務費用	249,724	294,797	316,108
その他業務費用	69,017	147,175	1,255
外国為替売買損	67,800	146,002	—
国債等債券償還損	—	—	86
その他の業務費用	1,217	1,173	1,168
経費	2,629,877	2,465,743	2,459,682
人件費	1,725,950	1,607,059	1,606,312
物件費	873,518	817,797	814,576
税金	30,408	40,885	38,793
その他経常費用	86,761	158,836	117,446
貸倒引当金繰入額	13,523	120,519	—
株式等償却	61	—	94,664
その他の経常費用	73,175	38,316	22,781
経常利益	1,783,546	1,574,341	1,600,376

### 監査法人による外部監査について

経営の健全性・透明化を高めるため、信用金庫法第38条の2の規定に基づき会計監査人による外部監査が義務付けられています。当金庫は2000年4月より有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けており、2018年度の貸借対照表、損益計算書などの決算関係書類は法令及び定款に従い、いずれも正しく示しているものと認められています。

## 損益計算書(特別)

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度
特別利益	—	—	—
特別損失	16,244	739	22,772
固定資産処分損	16,244	739	22,772
税引前当期純利益	1,767,301	1,573,601	1,577,603
法人税、住民税及び事業税	393,289	444,106	388,397
法人税等調整額	124,778	29,584	73,817
法人税等合計	518,068	473,690	462,215
当期純利益	1,249,232	1,099,911	1,115,388
繰越金(当期首残高)	146,355	157,763	118,882
特別償却準備金取崩額	1,035	—	—
当期末処分剰余金	1,396,623	1,257,674	1,234,271

### 損益計算書の注記

- 掲載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 1,155円72銭

## 剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度
当期末処分剰余金	1,396,623,853	1,257,674,424	1,234,271,772
合計	1,396,623,853	1,257,674,424	1,234,271,772
剰余金処分額	1,238,860,676	1,138,791,441	1,138,854,919
利益準備金	△ 100,000	△ 160,000	△ 90,000
普通出資に対する配当金	28,960,676	28,951,441	28,944,919
特別積立金	1,200,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000
100周年記念事業積立金	10,000,000	10,000,000	10,000,000
繰越金(当期末残高)	157,763,177	118,882,983	95,416,853

## 関連会社(子法人等)の状況

該当ございません。

### 代表者の確認

2018年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2019年6月22日  
飯塚信用金庫  
理事長

諸方隆博



報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期

(2) 平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	177

(注) 1. 対象役員に該当する理事は7名、監事は3名です。  
2. 上記の内訳は、「基本報酬」125百万円、「賞与」20百万円、「退職慰労金」32百万円となっております。  
なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。  
「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規程に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第22号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象役員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。  
2. 「同等額」は、平成30年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
3. 平成30年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

以上

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権	417	315
延滞債権	7,016	6,095
3ヵ月以上延滞債権額	—	77
貸出条件緩和債権額	54	165
合計	7,488	6,654
総貸出金	140,137	142,050
貸出金に占める割合	5.34	4.68

(注) それぞれの債権の内容は次のとおりです。

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権  
元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

個別貸倒引当金対象債権の内訳

(単位：百万円)

債務区分	2018年度			
	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	2,910	3,197	315	6,422
担保等の保全額	1,988	1,249	66	3,304
担保等で保全されていない額	921	1,947	249	3,117
個別貸倒引当金	350	1,947	249	2,547
引当率 (%)	38.10	100.00	100.00	81.71

(注) 各債務者区分の内容は次のとおりです。  
「破綻懸念先」・・・事業継続中であるが、今後経営破綻に陥る可能性の高い債務者。  
「実質破綻先」・・・破産等法的には破綻していないが、実質的に破綻している債務者。  
「破綻先」・・・破産等法的に破綻している債務者。



# 経理・経営内容

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証などによる 回収見込額(c)		貸倒引当金 (d)	保全率(% (b)/(a))	引当率(% (d)/(a-c))
金融再生法上の不良債権	2017年度	7,499	6,993	4,235	2,757		93.26	84.51
	2018年度	6,665	5,970	3,409	2,561		89.58	78.67
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2017年度	4,099	4,099	1,836	2,262		100.00	100.00
	2018年度	3,512	3,512	1,316	2,196		100.00	100.00
危険債権	2017年度	3,345	2,877	2,385	492		86.01	51.28
	2018年度	2,910	2,339	1,988	350		80.41	38.10
要管理債権	2017年度	54	16	13	3		31.02	7.80
	2018年度	242	118	104	14		48.78	10.23
正常債権	2017年度	133,109						
	2018年度	136,003						
合計	2017年度	140,608						
	2018年度	142,668						

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。  
 4. 「正常債権」とは、債権者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。  
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

## 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	245	266		245	266
	2018年度	266	342		266	342
個別貸倒引当金	2017年度	2,783	2,754	128	2,655	2,754
	2018年度	2,754	2,547	0	2,754	2,547
合計	2017年度	3,028	3,021	128	2,900	3,021
	2018年度	3,021	2,890	0	3,021	2,890

## 貸出金償却額

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	—	—

## 有価証券の状況

1. 売買目的有価証券 — 該当ございません。  
 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,749	3,020	270	4,641	5,003	362
	小計	2,749	3,020	270	4,641	5,003	362
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,592	2,498	△ 93	500	484	△ 15
	小計	2,592	2,498	△ 93	500	484	△ 15
合計		5,341	5,518	176	5,141	5,488	346

- (注) 1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。2) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	384	368	16	294	285	9
	債券	40,001	38,621	1,380	44,213	42,606	1,606
	国債	6,399	6,032	367	6,646	6,217	429
	地方債	5,454	5,085	369	5,226	4,841	384
	社債	28,147	27,503	643	32,339	31,547	792
	その他	6,342	5,814	528	10,458	9,771	687
	小計	46,728	44,803	1,925	54,965	52,662	2,302
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	1,559	1,765	△ 206	1,736	2,163	△ 426
	債券	6,877	6,929	△ 51	3,996	4,024	△ 28
	国債	965	973	△ 8	—	—	—
	地方債	99	100	△ 0	—	—	—
	社債	5,812	5,855	△ 43	3,996	4,024	△ 28
	その他	17,362	18,402	△ 1,039	17,847	18,911	△ 1,063
	小計	25,798	27,096	△ 1,297	23,581	25,099	△ 1,518
合計		72,527	71,900	627	78,546	77,762	784

- (注) 1) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。2) 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

## 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

区分	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	20	20
合計	20	20

4. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの — 該当ございません。



# 経理・経営内容

## 商品有価証券

該当ございません。

## デリバティブ取引

第102条第1項5号に掲げる取引については該当ございません。

1.金利関連取引 2.通貨関連取引 3.株式関連取引 4.債券関連取引 5.商品関連取引

## 経費の内訳

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度
人件費	1,725,950	1,607,059	1,606,312
報酬給料手当	1,338,469	1,269,354	1,248,645
退職給付費用	203,057	108,171	127,792
その他	184,423	229,534	229,874
物件費	873,518	817,797	814,576
事務費	308,746	298,192	328,316
(うち旅費・交通費)	(10,586)	(8,717)	(8,774)
(うち通信費)	(31,557)	(23,153)	(22,505)
(うち事務機械賃借料)	(473)	(806)	(633)
(うち事務委託費)	(177,349)	(182,730)	(213,798)
固定資産費	131,194	115,939	122,144
(うち土地建物賃借料)	(7,693)	(7,505)	(7,508)
(うち保全管理費)	(88,603)	(83,592)	(86,169)
事業費	153,425	117,826	108,266
(うち広告宣伝費)	(31,422)	(35,074)	(35,244)
(うち交際費・寄贈費・諸会費)	(81,911)	(61,281)	(52,286)
人事厚生費	26,717	21,820	27,665
減価償却費	159,056	178,996	147,841
その他	94,378	85,022	80,344
税金	30,408	40,885	38,793
合計	2,629,877	2,465,743	2,459,682

※退職給付費用とは、将来の退職のうち当期の負担に属する額を当期の費用として引当金に繰り入れる場合等の科目で、当庫が加入している確定給付企業年金、全国信用金庫厚生年金基金への拠出金等があります。

## 金銭の信託

2017年度	2018年度
1.運用目的の金銭の信託 該当ございません。	1.運用目的の金銭の信託 該当ございません。
2.満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。	2.満期保有目的の金銭の信託 該当ございません。
3.その他の金銭の信託 該当ございません。	3.その他の金銭の信託 該当ございません。

## 有価証券残存期間別残高(満期があるもの)

(単位:百万円)

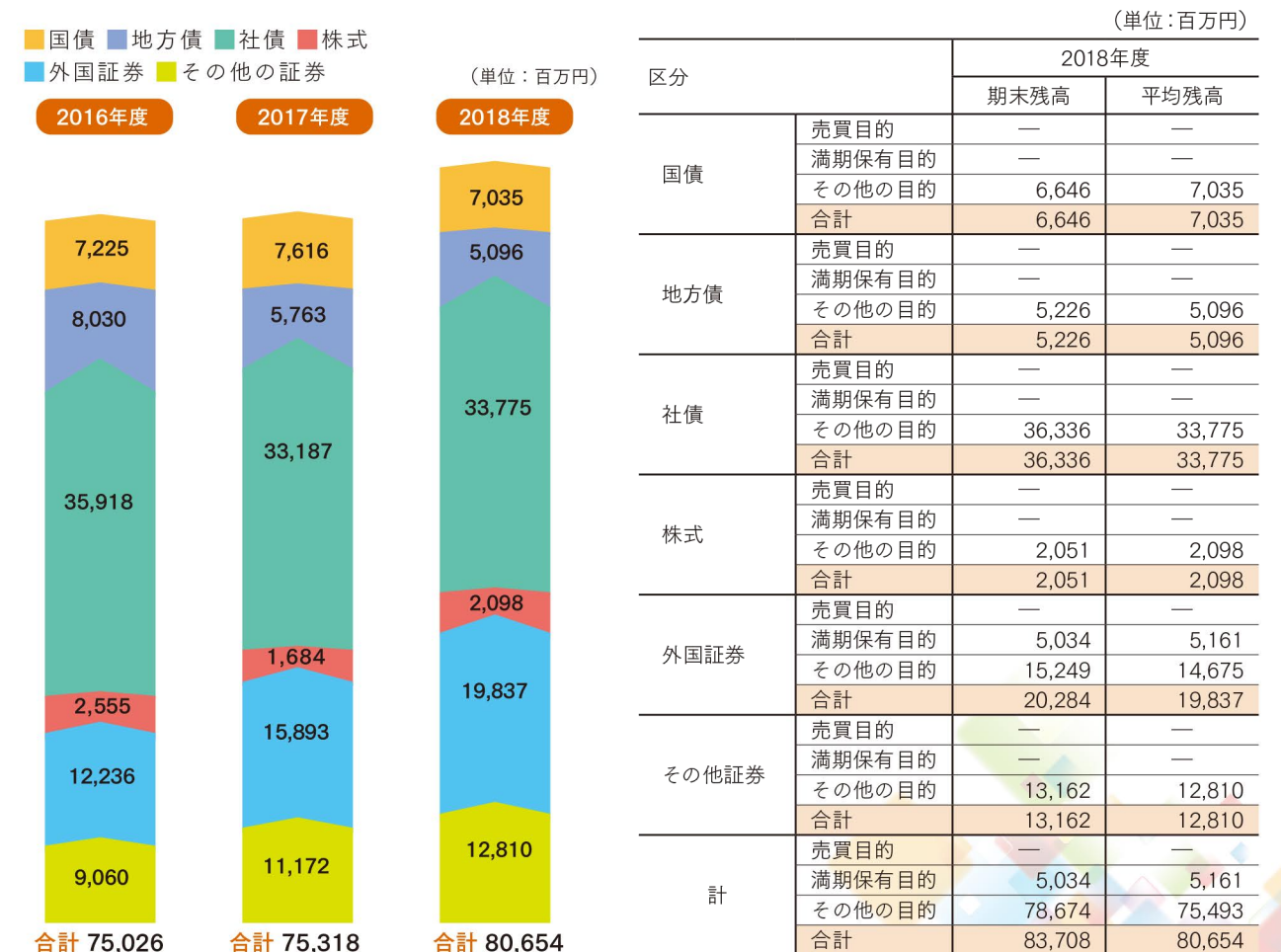
2017年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め が無いもの	合計
国債	—	1,181	2,898	3,285	—	7,365
地方債	300	507	3,264	1,481	—	5,554
社債	4,136	11,391	9,625	7,805	1,000	33,959
株式	—	—	—	—	1,964	1,964
外国証券	—	1,795	3,811	11,580	—	17,186
その他証券	—	2,261	4,549	99	4,949	11,859
合計	4,437	17,137	24,148	24,252	7,914	77,890

2018年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め が無いもの	合計
国債	709	881	2,474	2,581	—	6,646
地方債	200	615	2,927	1,483	—	5,226
社債	3,106	9,669	9,796	12,350	1,413	36,336
株式	—	—	—	—	2,051	2,051
外国証券	200	2,783	3,431	13,869	—	20,284
その他証券	393	1,502	5,686	49	5,530	13,162
合計	4,609	15,452	24,316	30,333	8,996	83,708

## 有価証券平均残高

参考

有価証券につきましては、2000年度より金融商品に係る会計基準(1999年11月22日・企業会計審議会)に基づき保有目的により区分しており、2018年度における保有有価証券の種類別の残高を保有目的別に記載すると、次のとおりであります。





役務取引の状況

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度
役務取引等収益	318,302	323,228	316,682
受入為替手数料	159,235	157,188	158,509
その他の受入手数料	159,067	158,770	158,172
その他の役務取引等収益	—	7,270	—
役務取引等費用	299,859	346,030	368,121
支払為替手数料	50,135	51,232	52,012
その他の支払手数料	10,475	13,479	15,037
その他の役務取引等費用	239,248	281,318	301,071

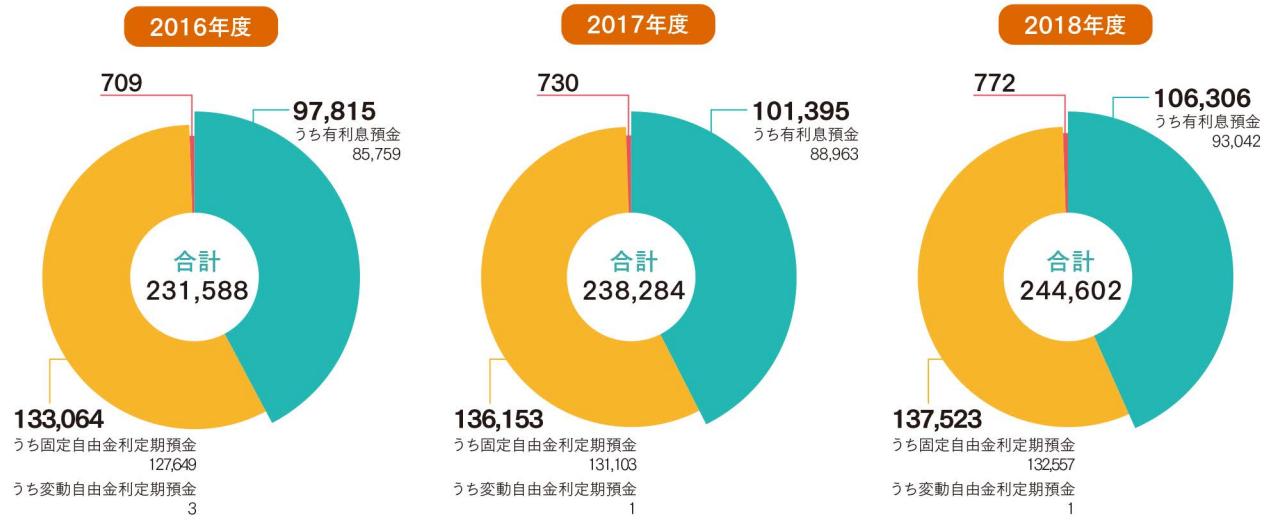
その他業務収支の内容

(単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度
その他業務収益	641,508	313,980	236,388
外国為替売買益	—	—	69,862
国債等債券売却益	582,821	260,708	101,281
国債等債券償還益	37,330	2,400	—
その他の業務収益	21,356	50,872	65,244
その他業務費用	69,017	147,175	1,255
外国為替売買損	67,800	146,002	—
国債等債券売却損	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	86
国債等債券償却	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—
その他の業務費用	1,217	1,173	1,168

預金の平均残高

流動性預金 定期性預金 その他 (単位:百万円)



- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。  
 4. 譲渡性預金は該当ございません。

定期預金残高

(単位:百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
定期預金	126,927	127,892	128,624	132,228	134,016
固定自由金利定期預金	126,916	127,881	128,623	132,226	134,014
変動自由金利定期預金	11	11	1	1	1
その他	0	0	0	0	0

預金者別残高

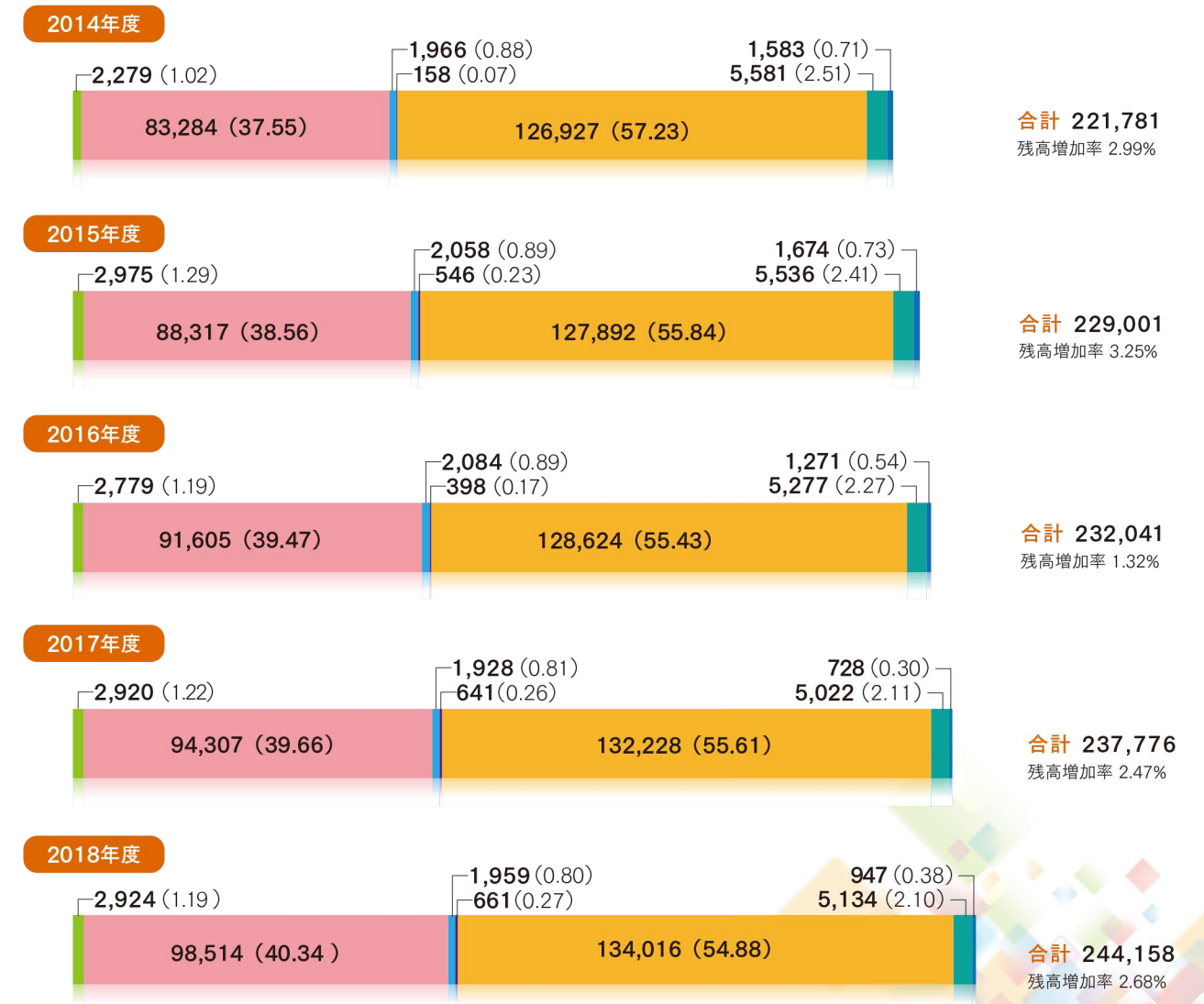
(単位:百万円) ( )内構成比%

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
個人預金	178,267 (80.37)	180,480 (78.81)	182,061 (78.46)	185,266 (77.91)	188,858 (77.35)
法人預金	40,702 (18.35)	44,382 (19.38)	44,908 (19.35)	47,188 (19.84)	48,608 (19.90)
公金預金	2,432 (1.09)	3,749 (1.63)	4,749 (2.04)	4,710 (1.98)	5,800 (2.37)
金融機関預金	378 (0.17)	390 (0.17)	322 (0.13)	610 (0.25)	891 (0.36)

預金科目別残高と構成比

(単位:百万円) ( )内構成比%

当座預金 普通預金 貯蓄預金 通知預金 定期預金 定期積金 その他預金





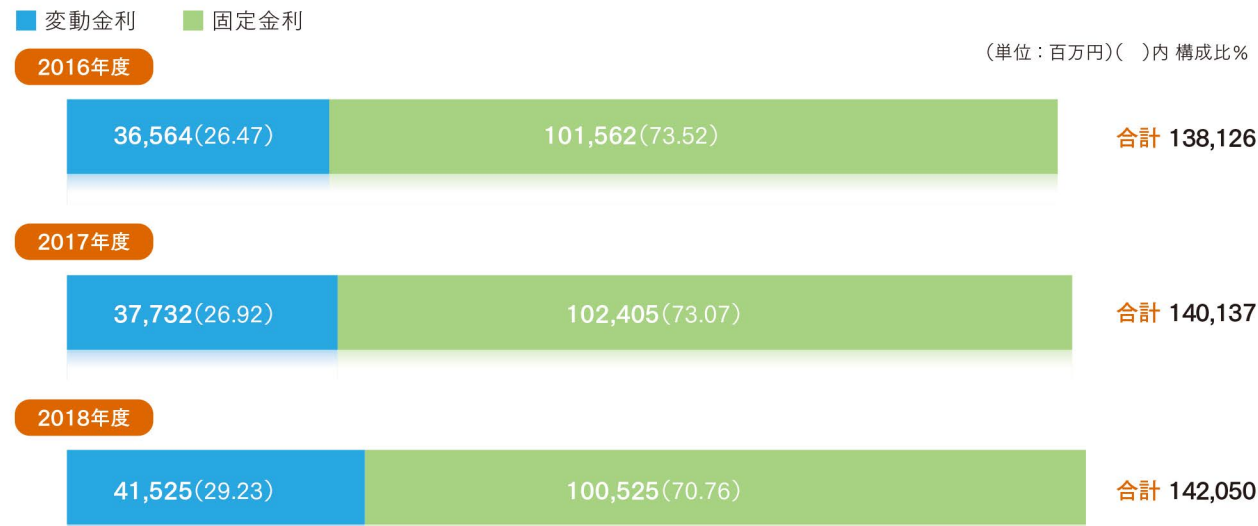
# 資金運用

## 貸出金平均残高



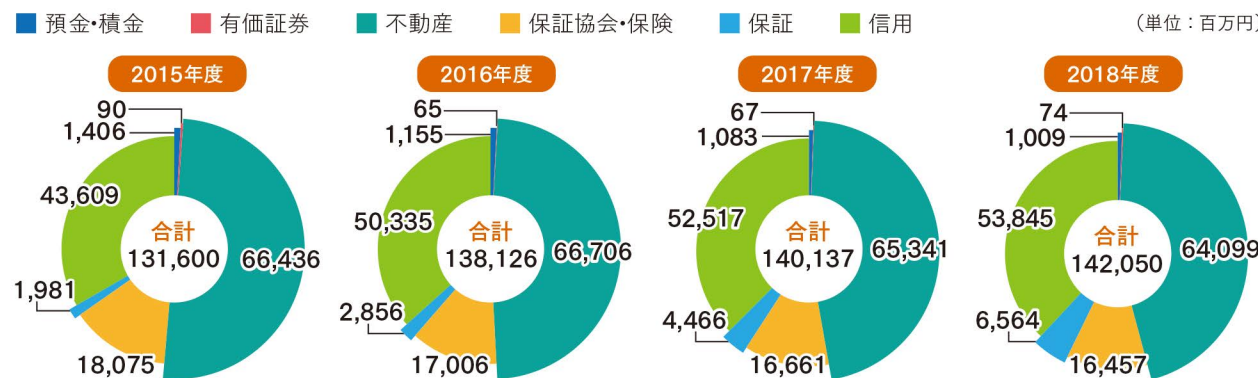
(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## 固定・変動金利貸出金残高



(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別はしていません。

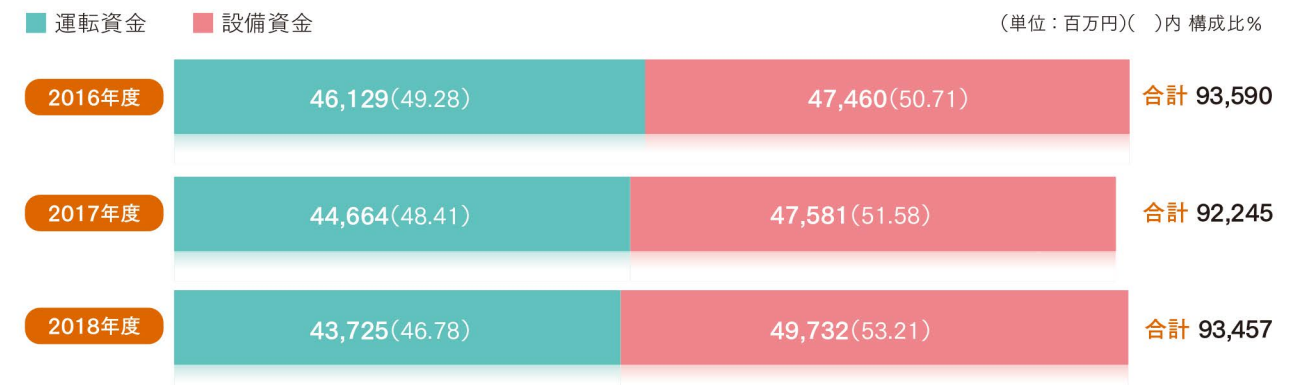
## 貸出金担保別内訳



## 債務保証見返の担保別内訳

	2016年度	2017年度	2018年度
預金・積金	0	0	0
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
保証協会・保険	-	-	-
保証	127	353	498
信用	-	-	-
合計	127	353	498

## 貸出金資金使途別内訳



## 貸出金業種別内訳

業種	2017年度		2018年度	
	残高	(構成比%)	残高	(構成比%)
製造業	9,337	(6.66)	8,859	(6.23)
農業、林業	364	(0.25)	401	(0.28)
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7	(0.00)	3	(0.00)
建設業	7,490	(5.34)	8,348	(5.94)
電気・ガス・熱供給・水道業	4,033	(2.87)	3,347	(2.35)
情報通信業	352	(0.25)	337	(0.23)
運輸業	1,643	(1.17)	1,521	(1.07)
卸売業、小売業	9,983	(7.12)	9,594	(6.75)
金融、保険業	8,199	(5.85)	8,343	(5.87)
不動産業	29,147	(20.79)	31,335	(22.05)
物品賃貸業	271	(0.19)	293	(0.20)
学術研究、専門、技術サービス業	823	(0.58)	756	(0.53)
宿泊業	147	(0.10)	94	(0.06)
飲食業	1,710	(1.22)	1,764	(1.24)
生活関連サービス業、娯楽業	1,535	(1.09)	1,452	(1.02)
教育、学習支援業	362	(0.25)	365	(0.25)
医療、福祉	2,915	(2.08)	2,767	(1.94)
その他のサービス業	6,533	(4.66)	6,192	(4.35)
小計	84,858	(60.55)	85,872	(60.45)
地方公共団体	7,890	(5.63)	7,982	(5.61)
個人	47,388	(33.81)	48,195	(33.92)
合計	140,137	(100.00)	142,050	(100.00)

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



# 経営諸比率

## 利鞘

(単位: %)

	2016年度	2017年度	2018年度
資金運用利回り	1.49	1.52	1.41
資金調達原価率	1.13	1.04	1.01
総資金利鞘	0.36	0.48	0.40

## 総資産経常利益率・総資産当期純利益率

(単位: %)

	2016年度	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.70	0.59	0.59
総資産当期純利益率	0.49	0.41	0.41

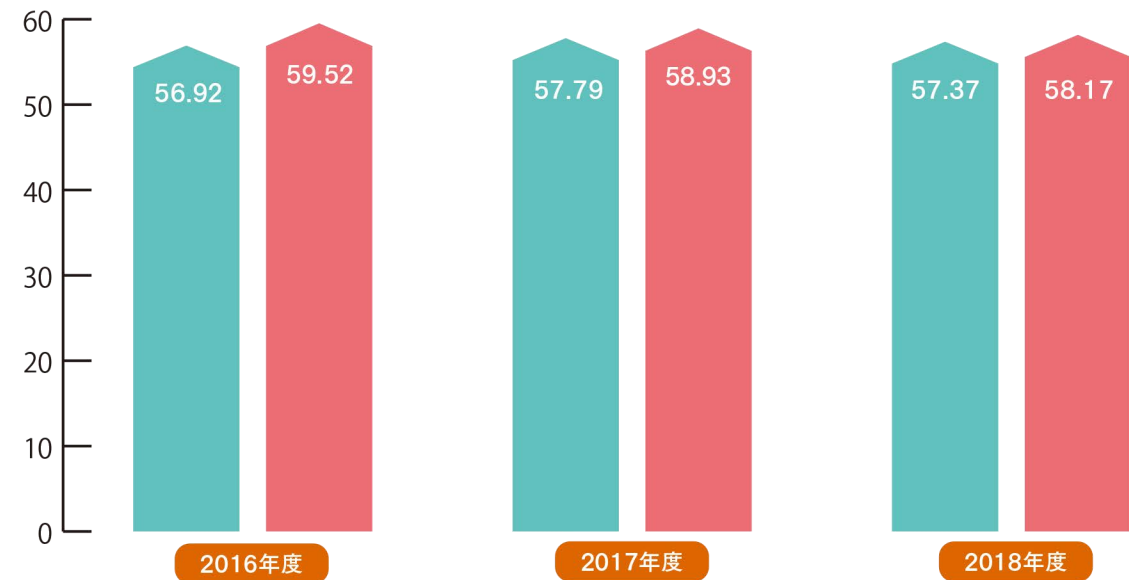
(注) 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

(注) 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

## 預貸率

■ 期中平均 ■ 期末残高 (単位: %)

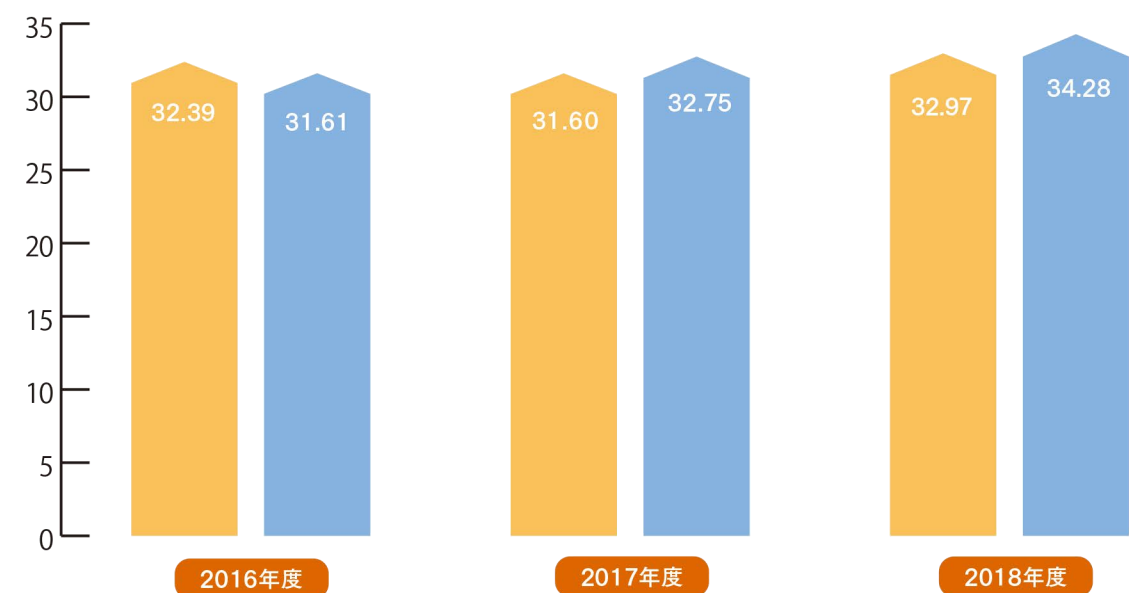
(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



## 預証率

■ 期中平均 ■ 期末値 (単位: %)

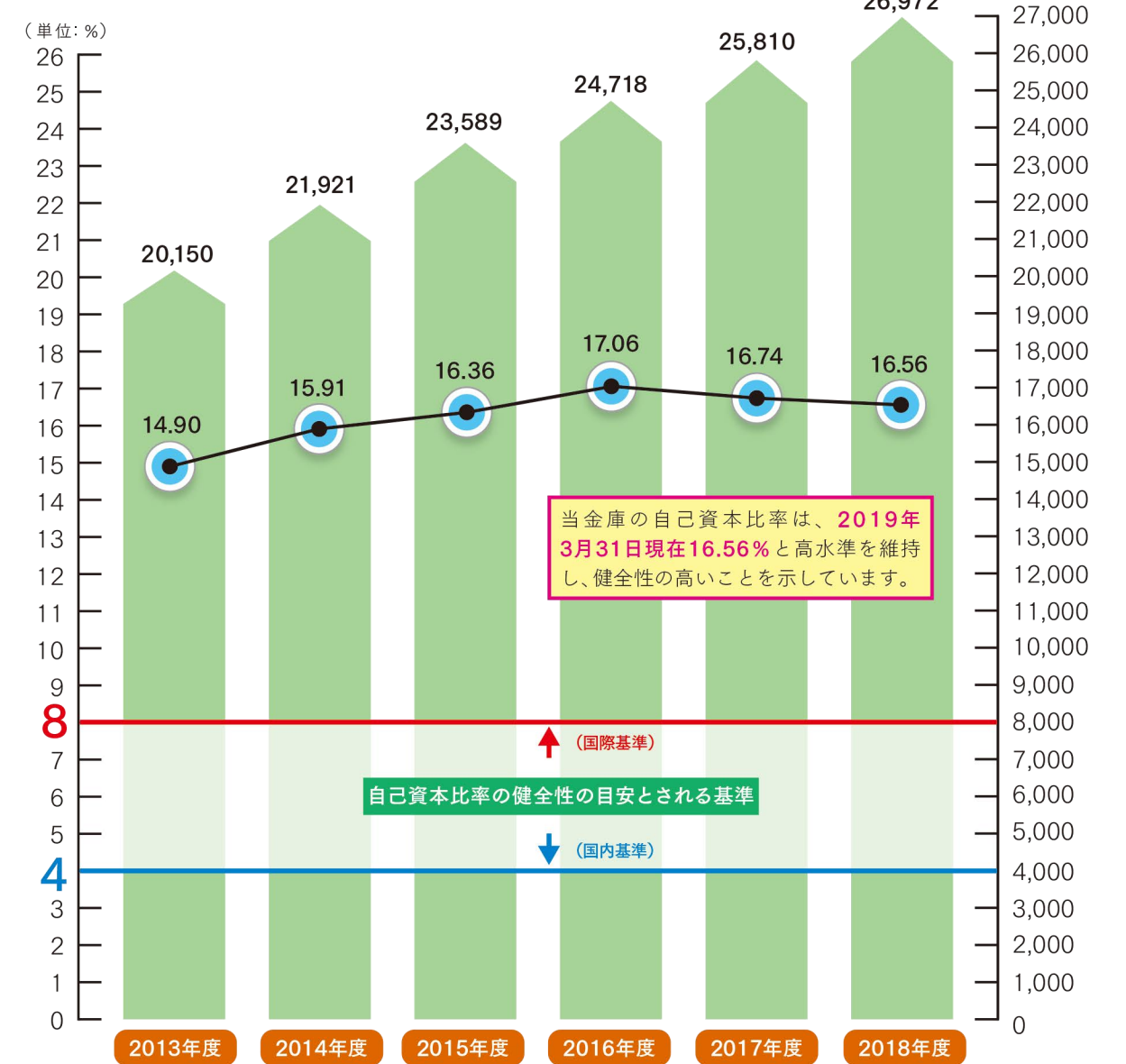
(単位: %)



## 自己資本・自己資本比率の推移

■ 自己資本 ● 自己資本比率

(単位: 百万円)



注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第21号)」が2013年3月8日に改正され、2014年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、2012年度までにおいては旧告示に基づき算出、2013年度からは新告示に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

